

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



なりた かつこ
成田 克子
いつわかい 五和会

● 手話言語条例制定の
進捗状況は
● 幼児教育、保育料無償化の
概要は

問 手話はろう者にとって言語であり、命の言葉である。これを広く市民にも理解を深めてもらえるように、手話の普及を目的とする手話言語条例の制定を提案してきたが、現在の進捗状況は。

答 条例制定に向け、県内の制定自治体等との情報交換を進めています。手話は言語であるという認識に基づき、実効性のある条例となるように関係各位の意見を取り入れ、市民等への啓発や機運の醸成を図りながら準備を進めて、早期に条例案を提案したいと考えています。

問 10月から実施される幼児教育、保育料無償化の概要は。

答 これは幼稚園、保育所および認定こども園における3歳から5歳児までの保育料が10月から無償となるもので、非課税世帯に限り0歳から2歳児までの保育料についても無償となります。なお、3歳から5歳児までの副食費はこれまで保育料に含まれていませんが、国の制度では原則保護者負担となります。

問 つがる市の0歳から2歳児の人数は。そのうち、保育料無償化の対象にならない人数は。

答 0歳から2歳児までの保育所等利用児童は408人（8月現在）で、そのうち、非課税世帯の児童が69人、課税世帯の児童が339人となっております。この課税世帯の児童が国の無償化の対象となりません。

問 3歳から5歳児の副食費を市で助成できないか。また、課税世帯の0歳から2歳児の保育料についてはどうか。

答 第1子の助成については考えていませんが、第2子に対する支援事業は継続する考えです。また今後、次期総合戦略等の中で幼児教育・保育を含めた様々な施策について、実施できる事業かどうか総合的に判断していくことになるかと考えています。



はせがわえいこ
長谷川 榮子
いつわかい 五和会

● 世界遺産登録に向けた
地域活性化策は
● メロン・スイカフェスティバル
の改善点は

問 世界文化遺産推薦候補決定を受けて機運醸成に向けた取り組みは。

答 主な取り組みとして、①田小屋野ウオーク、JOMON亀ヶ岡遺跡まつりの開催 ②ポランティアガイド養成講座 ③世界文化遺産推薦候補決定報告会 ④小学生対象の夏休み体験講座 ⑤市役所、松の館等に立て看板、壁面看板、懸垂幕設置 ⑥小中学校への出張講座 などを実施しており、今後は小中高生へ記念クリアファイルの配布、世界遺産PRとして公用車のラッピングなどを考えています。そのほか、県の登録推進本部などと連携を図り、市内外に広くアピールしたい考えです。

問 ガイダンス施設の整備は。

答 ガイダンス施設は亀ヶ岡遺跡の隣接地に将来、整備するものとして今年度は建設用地を取得します。施設整備にあたり展示構成・資料等について専門家の意見を伺うなど、運営面と財政面を考慮して計画するほか、補助金等を含めた国・県からの指導なども必要とするため、一定期間を要すると予想しています。

問 世界遺産登録された場合の地域活性化策は。

答 世界遺産登録の本来の目的は恒久的な遺産の保全であり、直接、観光振興を目的としていません。しかし、登録によって来訪者の増加が見込まれるため、対策が急務となっております。まずは、登録に向けた市民意識の向上や遺跡等の保全を第一に考えた上で、観光振興など関係機関等と連携し、方策を検討したいと思えます。

問 メロン・スイカフェスティバルについて検証したか。また、改善点は。

答 目玉であるメロン・スイカ販売は昨年より販売数を増やしたものの、お昼前に完売し、購入できなかった方には、市内直売所を紹介しました。完売の要因として、市場価格の半額程度でメロン・スイカが購入できることや大量購入者の増加が考えられますが、生産組合等の生産量や市場出荷のバランスを考慮すると今以上の販売数の増加は厳しいため、より多くの方が購入できるように購入数に制限を設けるなど、関係機関の意見を聞きながら改善策を検討したいと思えます。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ひろし 成田 なりた 五和会 かつわかい

問 家庭用と農業用の廃プラスチックの状況は。

答 一般家庭から出るプラマークのあるプラスチックごみの処分量は平成30年度261tで、農業用廃プラスチックごみは186tとなっています。市では農業用廃プラスチックの適正処理の推進を図るため、農業用プラスチック回収対策事業として補助金を農家へ交付しており、平成30年度の実績は93万円となっています。

問 今まで農業用廃プラスチックを受け入れていた業者が撤退したことによって、青森などに直接、搬入しなければならなくなったが、高齢農家の負担軽減のために搬入場所を市に設けられないか。

答 施設や許可などの面から設置は現在のところ考えていません。市としては処理費用の一部を助成することで対応したいと考えています。

問 風力発電設備によって見込まれる固定資産税額は。

答 大型風力発電設備49基の固定資産

●廃プラスチックの
現況と対策は
●風力発電設備の現況は

産税は20年間で約50億円を見込んでおり、地方交付税はその増収分の75%が減額となるため実質は12億5千万円ほどの増収になると思われます。

問 住民から騒音や電磁波の健康被害の声を聞くが、市の相談窓口はどこか。その対応は。また、発電設備周辺の電磁波などの調査を市で実施してはどうか。

答 苦情、相談については、基本的には発電事業者が対応すべきと考えますが、市の企画調整課で対応しています。これまで苦情が1件あり、事業者に対し改善を求めました。今後も苦情等があれば事業者に対し適切な対応をするよう強く働きかけていきます。また、大型風力発電設備については、環境アセスメントの対象であり、事業者において電磁波などの予測値を調査しているほか、建設後にも調査することになっているため、市で実施する必要はないと考えています。

問 人口減少の現状について市はどのように捉えているか。

答 市は子育て・若年夫婦世帯移住応援事業などの支援策を講じてきました。平成30年度の転入者数は前年度より39人増加しており、これら事業は一定の成果をあげていると考えています。今後も若者が希望する結婚や子どもを産み育てることが叶う社会の実現、若者をはじめとした働く場の確保など地域で一丸となって人口減少対策の推進を図っていくことが重要と考えています。

問 これまで学校給食費の完全無償化や出産祝金の支給など提案してきたが、地方創生関連事業の練り直しや増子化に向けた新たな事業は考えているのか。

答 第2期つがる市地域活力創生総合戦略策定作業の中で、市民2千人を対象としたアンケートの分析調査結果が10月に出るところです。また、東京のふるさと回帰支援センターにおいて、つがる市出身者を含めた20代から30代の首都圏在住の方を対象にワーク



たかし 孝志 たかう 佐藤 さとう 絆心会 きしんかい

●人口減少対策・増子化に向けた新たな施策を

シヨップin東京を8月に開催しました。アンケートやワークシヨップでの意見を参考に本市に合った効果的な事業を考えていきたいと思っています。

問 10月から国の幼児教育・保育料無償化制度が始まるが、3歳から5歳児の副食費が実費となり負担額は施設によって異なるということだが、これを統一化できないか。

答 各施設において、食材料の仕入れ等が異なるため、市で統一を図るとは難しいと考えています。

問 幼児教育・保育料無償化制度により市の第2子支援助成事業費が抑えられるため、その分を副食費に充てられないか。

答 次期総合戦略等の中で幼児教育・保育を含めた様々な施策について、実施できる事業かどうか総合的に判断していくことになると考えています。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



渡 わたる
さいとう 齊藤
ましんかい 絆心会

問 夏の降水量は極端に少なかったが農作物の収穫量の減少や品質の低下など、具体的な報告はあったか。

答 雨不足の状況により、農作物への影響が懸念されましたが、主だった被害の報告は受けていません。現時点の農作物の生育状況として、野菜ではスプリングフラワー等のかんがい設備のある圃場では影響がないものの、それ以外の圃場では一部に生育不良や品質低下の作物があったほか、りんごに若干の肥大鈍化が見られました。水稲については、出穂期の最も用水を必要とする期間にかんがい用水を確保できたため、影響はないと考えています。

問 天候不順によって収穫量の減少や価格が下落した場合の補償制度は。

答 転作作物に対する経営所得安定化対策として水田活用の直接支払い交付金が支払われていますが、野菜やりんごに対してはこのような交付金・補助金はありません。価格下落部分を補填する制度については野菜・花き価格安定対策事業、りんご経営安定化対策事業がありますが、作物ごとに複数の

●天候不順による農作物への影響は
●教育現場におけるICT環境の進捗状況は

制度へ加入しなければならぬことや共済制度がない品目もあるなど課題もあるため、自然災害や価格低下など収入減少を広く補填する収入保険への加入が有効と考えています。

問 小中学校でプログラミング教育が始まるが、教育現場におけるICT環境の進捗状況は。

答 市内すべての小中学校にコンピュータ室を設け、1クラス全員が利用できる数のパソコンを整備し、ほとんどの普通教室でインターネットへの接続が可能となっています。国および青森県の普通教室における無線LAN整備率の平均は30%台であることに對して、本市は90%を超えているほか、120台の電子黒板や指導者用のデジタル教科書も整備しており、ICT環境は県内でもトップクラスと言えると思っています。

問 将来つがる市へ帰ってもらおうような奨学金制度を創設できないか。

答 ほかの自治体の例など調査研究したいと考えています。



伊藤 良二
いとう 伊藤
いつわかい 五和会

問 人口減少対策としてイオンモールつがる柏周辺をベッドタウン化してはどうか。

答 庁内で宅地分譲に係るプロジェクトチームをつくり、どうすれば若い人たちが定住するのか鋭意検討中です。

問 建設予定の総合体育館はどのような機能を持っているのか。

答 メーンアリーナは公式規格のバレーボールやバスケットボールコート2面、柔道では国体基準で3面あり、固定観覧席2528席、2階観覧席周囲に1周260mのランニングコースを可能としています。サブアリーナは公式規格のバスケットコート1面と108席の観覧席を確保するほか、選手控室や審判会議などに利用できる多目的室、キッズコーナー、授乳室などを設け、各種スポーツ大会やイベント等に対応できる機能を有しています。また、災害対策機能として災害拠点対策室を設けて災害時の避難者収容を考えています。

●市の人口減少対策は
●総合体育館の概要は
●市長の基本姿勢は

問 市長の財政に対する基本姿勢は。

答 歳入に見合った効果的・効率的かつ基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指し、つがる市総合計画に基づいた取り組みを推進してきました。また、事務事業の見直しや事業選択、人件費の削減等により歳出の抑制を徹底した結果、財政調整基金については標準財政規模の10%以上が適正とされている中、19%を確保しています。今後、大規模事業が継続されるため、令和4年度には地方債現在高のピークを迎えることとなりますが、これからも実質公債費比率や将来負担比率等の各財政指標にも注視しながら、健全な財政運営に努めたいと考えています。

